

アンケートのテーマ名	アンケート実施期間	回答者数	回答率	アンケートの目的	活用状況	活用状況詳細	課名
県内での多文化共生に関する意識調査	2024/7/10 ～ 2024/7/16	268	87.3%	奈良県が、国籍や民族などの違いに関わらず、県民の皆様が安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向けた社会づくりを進めるためにアンケートを実施します。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・アンケート結果から、「県での多文化共生社会の実現」について、「重要」「どちらかと言えば重要」と考える回答が8割を超えており、多文化共生の重要性が認識されていることがわかった。多文化共生施策の推進に関する指標としてさらに高い割合を実現するため、県民向けの情報発信に努める。 ・令和6年度末に策定を予定している(仮称)奈良県多文化共生推進プランの検討にあたり、懇話会で意見交換を複数回実施したが、その際に今回のアンケート結果を、「県での多文化共生の実現」に関する県民の声として参考にした。 ・多文化共生社会の実現に向けては、県だけでなく、市町村、企業、地域社会が連携・協働して段階的に推進すべきであることから、市町村担当課会議等の機会を利用し、アンケート結果を関係者と共有することで、今後の施策検討の参考とする。	国際課
奈良県のエネルギー政策に関する意識調査	2024/7/24 ～ 2024/7/30	267	87.0%	奈良県のエネルギー政策は、環境にやさしいエネルギーの利活用による地域活力の向上、緊急時のエネルギー対策の推進、エネルギーをかくく使うライフスタイルの推進を基本方針としています。2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガス排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築を目指すため、今回、令和3年度に行ったアンケートと同内容である再生可能エネルギーや、水素を燃料とした次世代自動車等に関する意識調査を行い、現在のニーズや意識の変化を把握し、今後の施策を検討するための参考指標として活用したいと考えています。	B 現在、検討している事業・施策の参考	・奈良県脱炭素戦略の策定にあたり、施策等を検討するための資料として活用した。 ・アンケート結果から、2050年までの脱炭素社会構築を目指していることや、水素ステーションの設置等について、さらに認知度を高める必要があることがわかった。そのため、イベント開催に際して、幅広い世代の県民への普及に努めることとした。来年度も引き続き、普及啓発イベントを開催する予定である。	脱炭素・水素社会推進課
ボランティア・NPOに関する調査	2024/8/7 ～ 2024/8/13	261	85.0%	奈良県では、地域の課題をみんなで力を合わせて解決し、くらしやすい地域をつくることを目指しています。この目的を実現するために必要なボランティア活動への参加経験や意識等について、皆さんのお考えや行動を教えてください。今後の施策に反映させていきたいと考えております。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・ボランティア・NPOへの参加状況や、どのような活動に興味があるのか把握できた。今後の研修や事業の参考とした。 ・ボランティア活動の情報をどこで入手されるかへの問いについて、広報誌やSNSとの回答が多かったことから、広報活動に役立てたい。	県民くらし課
自転車の安全利用に関する調査	2024/8/21 ～ 2024/8/27	276	89.9%	自転車は子どもから高齢者まで幅広い世代が利用でき、環境にも優しい乗り物です。しかし、自転車は車両の仲間であり、正しく利用しないと事故を起こす危険な乗り物になってしまいます。奈良県では年々交通事故は減少しているものの、自転車が関係する交通事故については横ばい状態です。このことから、自転車の安全利用に関する調査を実施し、県民の皆様のご意見をお伺いしたいと思います。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、6割程度の方が自転車を利用していることが明らかになった。 ・自転車条例により自転車保険の加入が義務となっているが、自転車保険加入率は約7割であった。引き続き、各種広報啓発を行うことで、自転車保険加入率の向上に努める。 ・自転車利用時のヘルメット着用率は「令和3年度県民webアンケート」と比較して上昇しているが、「これまで着用しなくても大丈夫だったから。努力義務と曖昧な理由なので、着けません。」、「暑いし、ヘアスタイルがみだれるから」などの理由により着用しない人が多いことが判明した。引き続き、チラシによる周知や街頭啓発を通して広く県民に、「ヘルメットが命を守る」ということを伝え、着用率の向上を図る。	県民くらし課
交通安全に関する調査	2024/8/21 ～ 2024/8/27	276	89.9%	交通事故を減少させるため、交通安全に関する調査を実施し、県民の皆様のご意見をお伺いしたいと思います。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、信号機のない横断歩道に歩行者がいた場合に「必ず一時停止している」と回答した方は7割程度であり、「令和5年度県民webアンケート」と比較してやや上昇していることが明らかになった。 ・一時停止しない理由としては「後続から車がきておらず、自車が通り過ぎれば歩行者は渡れると思うから」、「(歩行者が歩きスマホをしているため)横断歩道に歩行者がいても渡るかどうか判断しないから」、「一時停止した際に後続車から追突されそうになる(追突されたことがある)から」、「横断歩道に歩行者がいても譲られることがあるから」などの意見が多く見られた。このことから、歩行者・運転者両者に対し、横断歩道における歩行者優先義務の周知徹底を図る。	県民くらし課
奈良マラソンに関する県民意識調査	2024/9/4 ～ 2024/9/10	270	87.9%	今年で15回目の記念大会となる奈良マラソンを、12月7日(土)、12月8日(日)に開催いたします。県民の皆様のご理解のもと、よりよい大会運営ができますよう、皆様のご理解とご協力を調査いたします。毎年継続して調査を行うことで、経年の変化や傾向を把握し、より一層魅力ある大会づくりを目指したいと考えておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果より、奈良マラソンの認知度は98.5%、大会開催の賛同率(「賛同する」+「どちらかといえば賛同する」)は82.9%と、多くの県民の方に認知・ご賛同いただいていることがうかがえる。 ・アンケート結果を活用して、奈良マラソン2024を開催した。15回目の記念大会として、要望の声が大きかった完走メダルの復活、新種目ベアリレーマラソンの創立など様々な取り組みを実施した。 ・「今後の「奈良マラソン」の取組としてよいと思うものは何ですか。」という質問に対しては、「EXPOやガイドブックによる奈良の魅力発信をさらに推進する」「子どもからお年寄りまで家族みんなで参加できる種目・イベントを実施する」という回答が多かった。これらの意見を踏まえ、奈良の魅力発信のための取り組みを行い、自由記述にも多数見られた広報強化も良い、来年度以降の奈良マラソンが盛り上がるよう努める。また、奈良マラソンで奈良の良さを発信することで、奈良県の観光客拡大にも結びつけたい。	スポーツ振興課(奈良マラソン実行委員会事務局)
平城宮跡歴史公園の利用状況、ニーズ等について	2024/9/4 ～ 2024/9/10	270	87.9%	平城宮跡歴史公園は、平成20年度に国土交通省が策定した「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域 基本計画」に基づき、国と県が連携しながら整備を進めています。このうち、奈良県が整備を進める県営公園区域においては、さらなる賑わいや魅力向上のため、観光地としての魅力の抜本的強化を目指し、既存施設の活用や民間活力の導入も含めた新たな公園整備の検討に取り組んでいます。今回、平城宮跡歴史公園の利用状況やニーズ等を調査することで、整備方針検討の参考にさせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。	B 現在、検討している事業・施策の参考	・ハード面、ソフト面共に、飲食に関するニーズが高いことが分かった。 ・また、平城宮跡歴史公園に訪れた方の飲食施設に関する満足度が低いことも判明した。 ・以上の結果から、飲食施設の充実が公園全体の満足度向上に重要な要素と考えられる。 ・アンケート結果も踏まえ、奈良県観光戦略本部平城宮跡周辺エリア部会において、平城宮跡歴史公園(県営公園区域)のあり方等について検討を行っている。	公園企画課
奈良県の自転車利用に関するアンケート調査	2024/9/18 ～ 2024/9/24	265	86.3%	奈良県では、令和2年3月に「奈良県自転車活用推進計画」を策定し、観光振興・まちづくり・安全安心の観点から自転車施策に取り組みしてきたところである。本調査は、本県自転車施策の認知度、県民の皆様が自転車利用実態や自転車に対する意識をお伺いし、今後の施策の参考とするものです。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から県民の自転車利用実態や奈良県の自転車施策の認知度を把握することができた。 ・県内の「サイクルステーション」や「ならクルサポーター」(自転車の休憩所、サイクルリストにやさしい宿、サイクルリストにやさしい駐車場)を知らない方が多数ということがわかった。 ・「サイクルステーション」や「ならクルサポーター」を知ったきっかけは、サイクリングマップと奈良県HP(ジテンジャでなら「奈良県自転車利用総合案内サイト」を除く)が多く、今後も継続して周知に取り組んでいくとともに、SNSを活用した情報発信についても検討する。	道路マネジメント課

アンケートのテーマ名	アンケート実施期間	回答者数	回答率	アンケートの目的	活用状況	活用状況詳細	課名
医薬品の服用に関する意識調査	2024/10/2 ～ 2024/10/8	267	87.0%	医療費の適正化における重要施策の一つとして、ジェネリック医薬品の推進及び医薬品の適正使用が掲げられています。そのため、ジェネリック医薬品の使用経験や重複・多剤投薬にかかる県民の意識調査を行い、医療費適正化の取組の参考指標として活用します。 奈良県が令和6年度に策定した第4期医療費適正化計画と、令和5年度までの第3期医療費適正化計画との経年比較を行うため、昨年度と同テーマのアンケートを実施します。	A 実施中の事業・施策の改善	・医薬品に対する県民意識を共有することで、ジェネリック医薬品の使用促進におけるアプローチ方法の検討など、実施中の事業等の改善に役立てています。	医療保険課 業務・衛生課
奈良県立美術館のあり方について	2024/10/16 ～ 2024/10/22	269	87.6%	奈良県では、奈良県立美術館のあり方を検討しているところであり、Webを通して県民の皆様のご意見をお伺いし、アンケートを実施いたします。 このアンケートで皆様から頂戴いたしましたご意見は、県民の皆様のご貴重な意見として、今後の美術館のあり方検討に活用させていただきます。	B 現在、検討している事業・施策の参考	・アンケート結果から、奈良県立美術館の認知度や、展示及び設備に求める内容について情報収集できた。 ・美術館に求めるものとして、「有名な作品、魅力的な作品の展覧会の開催」の他、「作品、作家に関する知識がなくても鑑賞を楽しむことができる工夫」、「奈良県ゆかりの作品を展示する等、奈良県の文化を発信する場となること」、「ミュージアムショップやレストラン、休憩所等、鑑賞以外の時間も充実できる空間があること」などが上位の割合を占めた。 ・美術館の設備に関するアンケートでは「不満・やや不満」との回答が16.8%を占め、照明が暗いなどの意見をいただいた。 ・アンケート結果を、今後美術館リニューアル基本構想を策定する際に、参考として活用する。	文化振興課
労働委員会の認知度調査	2024/10/16 ～ 2024/10/22	269	87.6%	労働委員会は、労働者、事業主の間の労働問題の解決をお手伝いする行政機関です。 このアンケート調査では、8年ぶりに同じテーマで調査を行うことで、県民の皆さまの認知度や意識についての変化や傾向を把握し、労働委員会の認知度向上のための今後の取組の参考にしたいと考えていますので、ご協力をよろしくお願い申し上げます。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、労働委員会の認知度は平成28年度調査時から5.1ポイント減少したことが分かった。 ・「労働委員会という名前を見聞きしたことがある」と回答した方の半数以上が、見聞きした媒体を「県民より奈良、市町村広報誌」と回答していることから、今後も引き続き広報誌を活用した情報発信に取り組んでいく。奈良県公式SNS (facebook「まるごと奈良県」、X(旧Twitter)「奈良県」、奈良県公式LINE)においても毎月情報発信しているが、回答数は少なかつたため、認知度向上につながる発信に努める。 ・労働委員会がそもそも何をしている機関なのか、その役割や紛争解決手段を周知する必要があることから、PR動画による広報や出前講座等にも力を入れて取り組んでいる。	労働委員会 事務局
県広報媒体利用状況について	2024/10/30 ～ 2024/11/5	272	88.6%	県では、広報誌、テレビ・ラジオ、インターネット、SNSなど多様な媒体を活用して県政情報を発信しています。 今年度も引き続き、各世帯へ配布している県広報誌「県民より奈良」や県ホームページ・SNSのほか、「ならプライド9(ナイン)」などのテレビ放送の番組などについて、認知度や閲覧(視聴)頻度を調査し、より一層の内容充実を図るためアンケートを行います。	A 実施中の事業・施策の改善	・県広報誌「県民より奈良」が県政情報入手する媒体であるとの回答が9割を超えており、県政情報を届けるための有効な媒体であることから、今後も読者の声などを聞きながら、より良い広報誌になるように内容の充実を図っていく。 ・昨年から新番組「Origin 私の原点、奈良」を放送しているが認知度が低いため、番組の視聴を促すよう番組広報に努める。 ・奈良県公式ホームページは県広報誌に次いで利用される媒体であり、利用者目線に立った情報の入手しやすさ、わかりやすさを実現するホームページづくりを目指す。 ・奈良県公式SNS (facebook「まるごと奈良県」、X(旧Twitter)「奈良県」、奈良県公式LINE)の認知度は定着しているため、それぞれのSNSユーザーの閲覧につながる発信に努める。	広報広聴課
奈良県の今後の森林のあり方について	2024/11/13 ～ 2024/11/19	266	86.6%	奈良県では、県民の貴重な環境資源である豊かな森林を未来に引き継ぐため、平成18年度より「奈良県森林環境税」を導入し、森林を守り育てる取組を推進してまいりました。課税期間は一期5カ年とし、今年度は第4期の4年目にあたり、来年度は5年目の見直し時期を迎えます。県民の皆さまがこの森林環境税に対してどのように感じておられるか、また、奈良県の森林・林業施策に対してどのような意識をお持ちかを把握し、今後の施策の方向性を決めていくうえでの貴重な基礎資料とするため、この度アンケート調査を実施することといたしました。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・前回(R1年度)アンケートよりは少し上昇しているが、「奈良県森林環境税」の認知度は約28%と低い。その他設問項目は、前回調査とほぼ横ばいのものが多かった。 ・前回同様、森林環境税を活用して森林を守り育てる取組を行うことについては、必要性を感じている回答が計85.7%と高い水準であった。 ・自由記述では、そもそも森林の働き、森林環境税とその用途に関する広報の不足を指摘する声が多く、引き続き普及啓発を広く行っていきたい。	森林環境課
食品ロス削減の推進に関するアンケート調査	2024/11/13 ～ 2024/11/19	266	86.6%	令和元年10月1日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、県では、令和3年3月に「奈良県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロス削減の推進に取り組んでおります。 昨年引き続き、食品ロス削減に関するアンケート調査を実施することといたしました。継続的に実施することによって変化を把握し、今後の食品ロス削減に向けた施策に活かしてまいります。 調査の趣旨をご理解頂き、ご協力くださいますようお願い申し上げます。	A 実施中の事業・施策の改善	・「食品ロス」が問題となっていることを「よく知っている」県民の割合を、食品ロス削減推進事業の指標として活用している。 ・「食品ロス削減のために取り組んでいること」を、奈良県食品ロス削減推進計画における県の現状の指標の1つとしているため、結果を令和5年度の数値として採用し、毎年度公表する計画の進捗状況の報告資料において掲載する。 ・「今後、食品ロス削減に取り組んでいくために、知りたい情報」として多くの方が選択した項目を、啓発内容を検討する際に参考とする。	豊かな食と農の 振興課
「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録推進に関する調査	2024/11/27 ～ 2024/12/3	267	87.0%	平成19年に「飛鳥・藤原の宮都」が世界遺産暫定一覧表に記載されて以来、奈良県は世界遺産登録に向けて必要な資産価値の証明、保護措置の整備、普及啓発活動などを推進して参りました。今年(令和6年)9月には国内推薦候補として選定され、現在、令和8年の世界遺産登録を目指しています。そこで、「飛鳥・藤原の宮都」について、皆様への認知度、興味度をお伺いしたいと思います。	A 実施中の事業・施策の改善	・アンケート結果から、約78%の県民が「飛鳥・藤原の宮都」の構成資産候補を訪れた経験があることが明らかになった。 ・一方で、「飛鳥・藤原の宮都」が世界遺産登録を目指していることについて、「よく知っている」県民の割合が約33%であり、また、普及啓発イベントへの参加率が低いことから、イベント内容や広報活動の充実を検討し、「飛鳥・藤原の宮都」のより深い理解につなげたい。	世界遺産室
土地の管理と利用に関する意識調査	2024/12/11 ～ 2024/12/17	268	87.3%	土地は、限られた貴重な資源であり、経済の発展とくらしの向上のためには、土地を適正に管理・利用することが重要です。県では、令和5年3月に「土地の適正な管理、合理的な利用及びより効果的な利用により地域経済の発展及び生活の向上を図る条例」を制定し、土地の適正な管理等を実現するための施策を総合的かつ計画的に進めていくこととしています。この調査では、土地の管理と利用に関する県民意識を把握し、今後の施策の参考とします。	C 今後、事業・施策を検討する際の参考	・地域の土地のあり方を、土地所有者、地域住民、行政等が協働することで管理が不十分な土地に起因する問題が解決すると思うとの回答が7割を超えていたことから、地域住民や行政等が協力して土地の管理等を行うことにつながる施策を検討していくこととした。 ・今は管理できているが将来的に管理していくことが不安であるとの回答が多かつたことから、参考事例の紹介や活用が可能な各種制度等について情報を収集し定期的に発信できるよう努めたい。 ・土地に関する相談窓口の周知や相談体制の充実が求められていることから、市町村や関係団体等と連携しながら今後の施策について検討することとした。	県土利用政策課

平均回答率 87.5%